

平成26年度中間期の概要

営業の経過および成果等

経営の環境

当中間期(平成26年4月1日～9月30日)の国内経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減もあり、依然として個人消費や企業の設備投資において力強さが欠ける状況が続いています。

一方、当行グループが営業の基盤とする千葉県経済につきましては、一部に回復の遅れが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持しております。

当行の概況

経営体質の強化

中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に基づく経営課題への取組みとして、法人取引・個人取引における収益増強の柱となる重要戦略施策を積極的に展開してまいりました。「BPR^(※)推進室」を新たに設置し、営業活動の効率化・生産性向上を図り、より「質」の高い営業活動の推進と、営業体力の捻出を図るとともに、お客さまとのリレーション強化、顧客基盤の強化に努め、全行を挙げて、収益計画の達成、業容の拡大と盤石な経営基盤の構築に努めてまいりました。

(※)BPR:ビジネス・プロセス・リエンジニアリング

法人取引強化

お取引先企業との接点増強とリレーション強化、ニーズ発掘による新規収益機会の獲得に重点を置いた渉外活動を展開し、中小企業貸出の増強に努めてまいりました。

事業資金の適切なご提供はもちろんのこと、中小企業のお客さまの多様なニーズにお応えするべく、さまざまな情報提供を行っております。中小企業のお客さまにとって、特に円滑な事業承継や販路拡大は大きな経営課題となっていることから、営業統括部ソリューション支援室を拡充し、税理士法人等の外部専門家と連携したご提案や、お客さま同士の商流をつなぐビジネスマッチングなどのコンサルティング営業を強化し、お客さまの課題解決に向けて積極的な取組みを行っております。また、事業後継者の育成を目的として設立した「ちば興銀『経営塾』」の運営や、海外進出支援を希望するお客さま向けの「ベトナム・ビジネスセミナー」、資産運用・相続対策セミナーの開催等により、お客さまとのリレーション強化に努めてまいりました。さらに、千葉県の主要産業である「農業」についても専属の担当

者を配属し、公的助成を活用した新商品開発や販路開拓の支援など農商工連携によるアグリビジネスの活性化に向けた取組みを積極的に行っております。

今後も千葉県内の地域特性に応じた効率的な人員配置や渉外担当行員の営業力強化等に向けた取組みにより、お取引先へのきめ細かいニーズ対応に努めてまいります。

個人取引強化

お客さまのさまざまなライフプラン・資金ニーズにお応えできるよう、商品の拡充・見直しとともに、利便性の向上・充実を図ってまいりました。

当行とのお取引内容に応じてATM・貸金庫の手数料や預金・ローンの金利を優遇する「ちば興銀ポイントサービス『コスモスクラブ』」の利用拡大に努めるとともに、インターネットバンキング・ATM等の各取引チャンネルの利便性および安全性の向上により、お客さまに当行を一層幅広くご利用いただけるよう努めております。

また、第2ライフステージを迎えられた方を中心とした資産運用ニーズ等にお応えするため、退職金を対象とした特別金利定期預金「ハッピーステージ」のお取扱いのほか、年金相談会を県内各地で開催しご好評をいただいております。

資産運用商品につきましては、多様化するお客さまニーズにお応えできるよう取扱商品の充実にも努めてまいりました。投資信託については、少額投資非課税制度(NISA)に対応し、資産成長型や年1回決算コースの商品を追加いたしました。生命保険商品については、平成26年度上期において、新たに3商品の取扱いを開始しております。

住宅ローンにつきましては、「ガン保障付住宅ローン」を積極的に推進しております。ガン保障に加えて「高血圧症・糖尿病・慢性腎不全・肝硬変・慢性膵炎」等の重度慢性疾患による就業不能状態を保障する「11の安心保障付住宅ローン(ハートフル11)」もご好評をいただいております。さらに、住宅ローンを当行でご利用いただいているお客さまの、マイカー、リフォーム、教育資金等のニーズにお応えする「ちば興銀サポートローン」もご好評をいただいております。個人向け無担保ローンにつきましては、お客さまのライフプランにあわせた資金ニーズにお応えするために目的別ローン(マイカー、リフォーム、教育)と、不意の出費に備える「カードローン」や、自由に資金をお使いいただける「フリーローン」等をお使いいただきやすい金利でご用意しております。

今後もお客さまのライフステージやライフプランにあわせたさまざまなニーズにお応えしてまいります。

経営方針

平成26年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について



営業拠点の充実

平成20年より、当行ATMは365日年中無休で8時から21時までご利用いただけます。また、全国のローソン店舗等に設置の「ローソンATM」、ファミリーマート等に設置の「イーネットATM」、セブン銀行、イオン銀行、ビューアルutte (JR東日本の駅構内ATM) 等も当行のキャッシュカードがご利用いただけます。

平成26年5月には、真砂支店を新築移転いたしました。今後、お客さまにより一層便利にご利用いただけるよう、地域への新規出店や新しい店舗形態等も積極的に検討していくとともに、既存店舗につきましても、順次リニューアルを行い、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

経営改善支援の取組み等

資産・財務の健全性向上

当行は、従来より地域密着型金融の積極的な推進が、地域金融機関の重要な責務であると認識し、お取引先企業への「経営改善支援・事業再生支援」等に積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、地域金融機関として恒久的な金融円滑化への取組みの重要性を踏まえ、各種の「保証協会保証制度」・「貸出条件緩和債権の要件緩和措置」等の積極的な活用によるお取引先企業の資金繰り下支え(資金繰り破綻の防止)、一部回復の兆しは見えるものの依然として厳しさの残る経済環境を乗り切るための親身な相談・経営指導や経営改善計画策定支援等によるお取引先企業の経営改善への取組みを強化しております。

抜本的な事業再生支援等が必要なお取引先企業につきましては、地域経済への影響・従業員の雇用確保等を念頭に置きつつ、中小企業再生支援協議会・東日本大震災事業者再生支援機構・外部コンサルティング会社等と連携した再生支援に積極的に取り組んでおります。

また、平成26年4月には、「育てる金融」および「中長期的なより一層のコンサルティング機能発揮」を実践していくために、従来の経営改善支援の専担部署である「審査部企業支援室」を増員し「事業戦略部」を新設いたしました。

引続き貸出資産の健全性を確保するために、「地域密着型金融推進計画」に基づき、「コンサルタント機能発揮によるお取引先企業の経営課題解決に向けたサポート支援」の強化を図るべく、企業の経営改善支援・体質強化支援に取り組んでまいります。

「中小企業金融円滑化法」の期限到来後も当行の金融円滑化に向けた基本方針は変わることなく、引続き貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めてまいります。

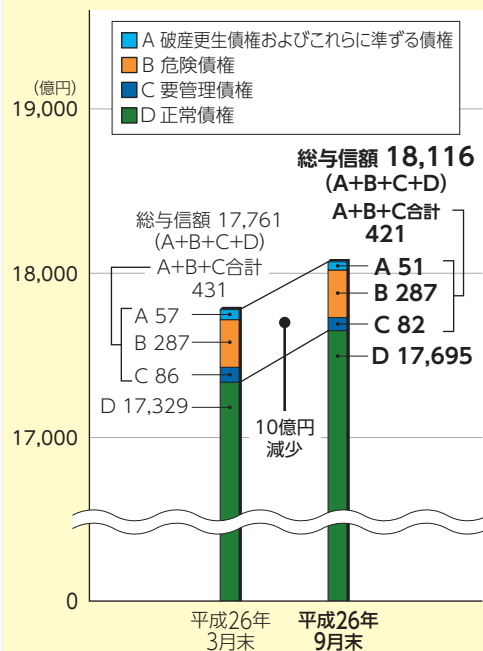
金融再生法における開示債権額

経営改善計画策定・資金繰り再構築支援等の経営改善支援の強化に加え、不良債権の回収強化に努めた結果、正常債権を除いた金融再生法における「開示債権」の平成26年9月末残高は、平成26年3月末比10億円減少し421億円となりました。また、総与信額に占める割合(開示債権比率)は2.32%となり、平成26年3月末比0.10ポイント改善いたしました。なお、カバー率^(※)は、79.24%となっております。

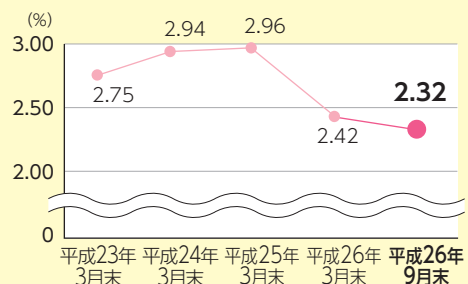
今後も金融コンサルティング機能の発揮による経営改善支援等により不良債権の削減を進め、開示債権の圧縮に努めてまいります。

(※)カバー率=(担保・保証等回収可能額+貸倒引当金)÷「開示債権」(正常債権を除く)×100

金融再生法に基づく開示債権額比較



金融再生法に基づく開示債権比率(正常債権を除く)



人材育成の強化

「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」〈地域No.1のコンサルティング・バンク〉として、お客さまの経営課題や高度化・多様化するニーズ、ご要望に的確にお応えするため、行員のコンサルティングスキル向上に資する研修・勉強会等の拡充を図るとともに、ファイナンシャル・プランナーや各種専門資格の取得に向けた育成・支援制度を充実させ人材育成の強化に取り組んでおります。

また、お客さまからの評価・信頼を確立するため、各種リスク管理やコンプライアンス重視の企業風土醸成を目的とした管理者向けの教育を毎年定期的の実施しております。

業績

預金・預り資産

平成26年9月末の総預金残高^(※)は、前年同期比483億円増加し2兆2,545億円となりました。特に個人預金は、「マリーズ応援団定期2014」などをご好評をいただき、前年同期比281億円増加し1兆7,611億円となりました。投資信託販売は市場環境の好転もあり堅調に推移いたしました。投資信託の預り資産残高は、前年同期比89億円増加し、1,034億円となりました。

(※) 総預金残高は譲渡性預金を含みます。

貸出金

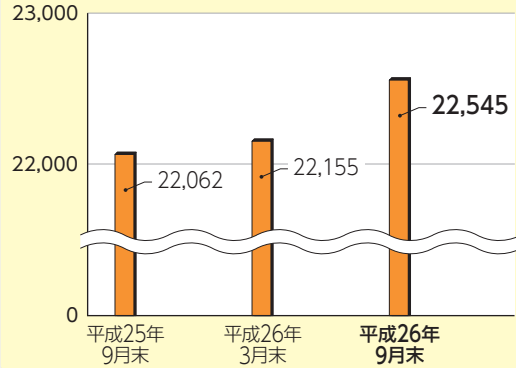
平成26年9月末の貸出金残高は、コンサルティング機能の強化に努め、地域のお客さまの資金ニーズに積極的に応えた結果、前年同期比669億円増加し1兆7,576億円となりました。住宅ローンにつきましては、住宅販売会社との連携強化等により、前年同期比159億円増加し5,889億円となりました。

有価証券

平成26年9月末の有価証券残高は、国債を売却する一方で、外貨外国証券、投資信託を積増した結果、全体では前年同期比264億円増加し5,378億円となりました。

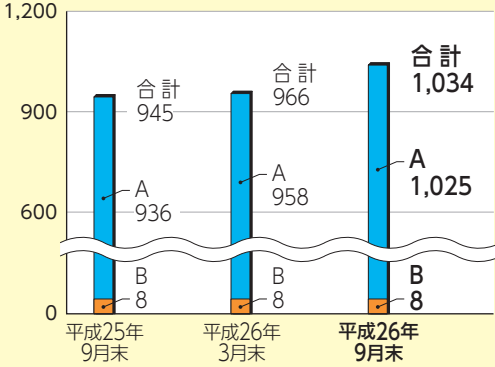
総預金残高

(億円) ※総預金残高には譲渡性預金を含めております。



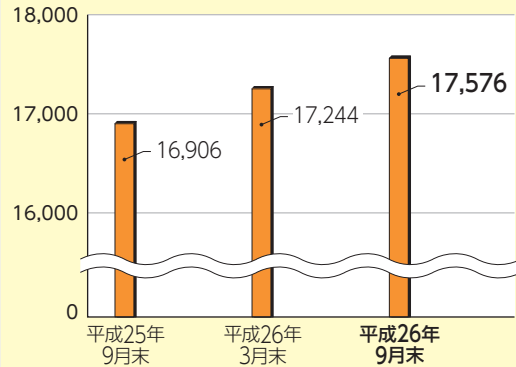
投資信託残高

(億円)



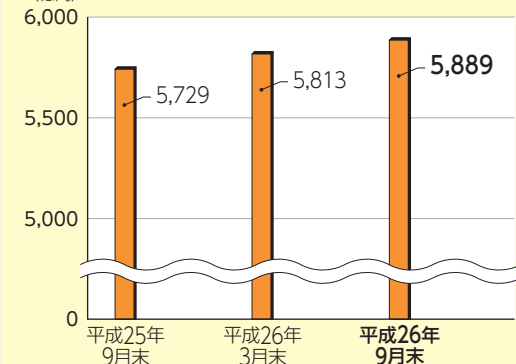
総貸出金残高

(億円)



住宅ローン残高

(億円)



経営方針

平成26年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について



収益

個人営業を強化し、お客さまの資金運用ニーズにきめ細かくお応えした結果、投資信託や保険商品の販売が増加し、役務取引等収益が増加いたしました。一方、預金および貸出金は順調に増加しましたが、市場金利が低位で推移したことなどから、資金利益は減少いたしました。また、国債等債券売却益が減少したこともあり、業務粗利益は8億円減少いたしました。経費は新規採用等で実働人員を増やしたことを主因に2億円増加となり、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年同期比10億79百万円減少の50億30百万円となりました。またコア業務純益^(※)は、前年同期比6億23百万円減少の50億3百万円となりました。

経常利益は、前年同期比2億53百万円減少し、49億77百万円となりました。

中間純利益は、法人税等合計額が減少したことから前年同期比51百万円増加し、42億22百万円となりました。

^(※)コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出しております。

経営指標

平成26年9月末の自己資本比率は、第一回第一種優先株式について平成26年9月12日に全株式を取得し消却を実施したことにより、平成26年3月末比0.23ポイント低下し8.37%となりました。なお、平成26年3月末より、国内基準行向けの新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が適用されております。

また、経営の効率性を示す経営指標であるコアOHR^(※1)は、コア業務粗利益の減少や経費の増加により前年同期比2.86ポイント上昇し、71.63%となりました。また、収益性の高さを示すROA^(※2)は、コア業務純益が減少し、総資産期中平残(除く支払承諾見返)が増加したことにより、前年同期比0.05ポイント低下し、0.41%となりました。

^(※1)コアOHR(経費対コア業務粗利益率)=(経費/コア業務粗利益)×100

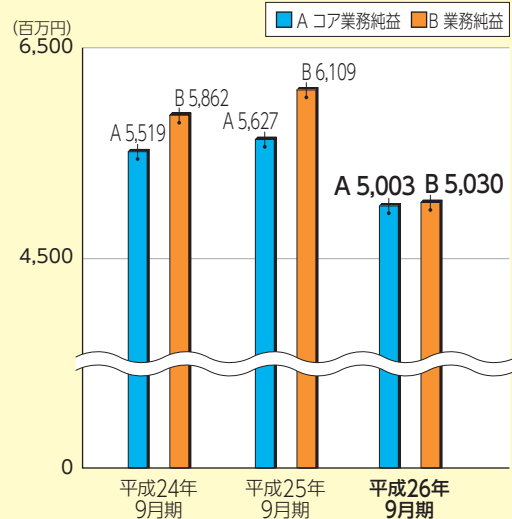
^(※2)ROA<コア業務純益ベース>(総資産利益率)=(コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返))×365/183×100

利益配分に関する基本方針

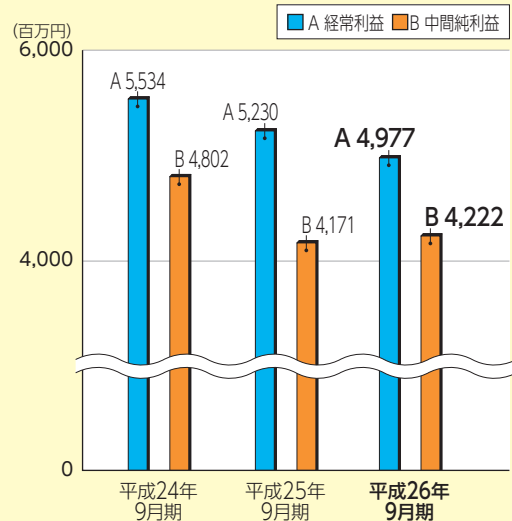
当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

当中間期の剰余金の配当は、次のとおりでございます。

コア業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)



経常利益・中間純利益



自己資本比率算定明細

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成26年9月末
1. 自己資本比率	8.60	8.37
2. コア資本に係る基礎項目	123,304	122,795
3. コア資本に係る調整項目	102	87
4. 自己資本 2-3	123,202	122,708
5. リスクアセット	1,431,632	1,464,878

普通株式の配当

当中間期の普通株式の配当につきましては、既に公表のとおり、本年度末に1株あたり3円の配当をいたしたいと存じます。

優先株式の配当

当中間期の優先株式の配当につきましては、既に公表のとおり、本年度末に所定の配当をいたしたいと存じます。

格付

当行は、中立的な第三者による評価を取得し公表することで、投資家の皆さまやお取引先の皆さまに財務内容の健全性や収益性などについてご理解いただくため、平成18年10月に株式会社日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付^(※1)を取得し公表しております。

・格付け

「A-(シングルAマイナス)」【1ノッチ引き上げ】

・格付け見通し

「安定的」【据え置き】

(格付の公表):平成26年8月28日

(※1)長期発行体格付:債務者(発行体)の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

株主優待制度

株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を込めて、ご優待制度の拡充に努めております。平成26年3月31日現在で千葉興業銀行の株式を100株以上所有されている個人・法人の株主さまを対象に「株主優待定期預金」の制度を引続きお取扱いしております(平成26年7月1日～平成27年3月31日)。従来の株主優待制度である「さわやかハロー24」^(※2)ともども、ご利用いただけますようお願い申し上げます。

(※2)「さわやかハロー24」:当行の株主さまに無料で、健康や医療に関するご相談をベテランの医師などが電話でお受けするサービスです。健康・医療相談のほか、夜間・休日診療の医療機関ご案内、医療機関情報のご提供、介護などシルバー情報のご提供についてご利用いただけます。

当行グループの概況

当行グループの総力をあげて平成25-27年度の中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に基づく戦略施策を積極的に展開し、経営体質・財務体質のより一層の強化に取り組んでおります。

損益の状況

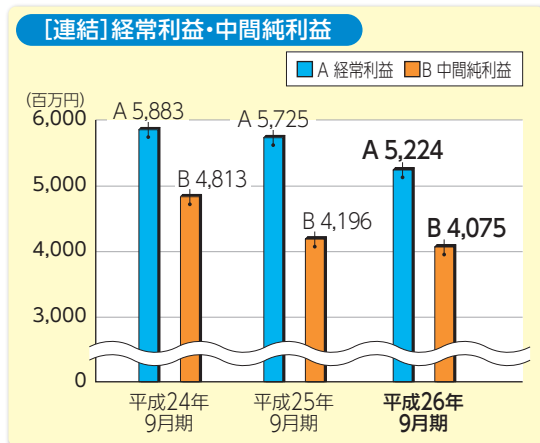
経常収益は、長引く低金利環境から資金運用収益が減少し、前中間連結会計期間比2億81百万円減少の258億82百万円となりました。また経常費用は、貸出金償却が減少したものの、経費が増加したことから、前中間連結会計期間比2億19百万円増加の206億58百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比5億1百万円減少の52億24百万円となり、中間純利益は、前中間連結会計期間比1億20百万円減少の40億75百万円となりました。

資産、負債、純資産の状況等

預金残高は、個人預金等の増加を中心に、前中間連結会計期間末比439億4百万円増加し、2兆2,381億22百万円となりました。貸出金残高は、地元企業や個人ローン等の資金需要に、積極的にお応えした結果、前中間連結会計期間末比667億円20百万円増加の1兆7,524億67百万円となりました。有価証券残高は、前中間連結会計期間末比265億32百万円増加の5,376億31百万円となりました。また、連結自己資本比率(国内基準)は8.67%となりました。

なお、平成26年9月に、第一回第一種優先株式1,250千株を全株取得し消却したことともない、資本剰余金および利益剰余金は、50億56百万円減少しております。

この結果、総資産は前中間連結会計期間末比558億10百万円増加の2兆4,393億32百万円となり、純資産につきましては、前中間連結会計期間末比33億96百万円増加の1,268億68百万円となっております。



経営方針

平成26年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について